

公衆縦覧用

平成30年度の業務及び財産の状況

(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

令和元年10月7日

防衛省職員生活協同組合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日
法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、
公衆の縦覧に供するものです。

目 次

第1	組合の概況	1
1	業務運営の組織	1
(1)	名 称	1
(2)	代表理事	1
(3)	設 立	1
(4)	組織図	1
2	役員の氏名及び役職名	1
(1)	役員の氏名等	1
(2)	平成30年度に辞任した役員	1
3	事務所の名称及び所在地	1
(1)	名 称	1
(2)	所在地	1
第2	主要業務内容	2
1	火災共済事業	2
2	生命共済事業	3
3	長期生命共済事業	3
(1)	在職中の長期生命共済（積立期間）	3
(2)	退職後の長期生命共済（保障期間）	3
第3	業務及び財産の状況	4
1	事業全般の概況	4
(1)	全 般	4
(2)	共済事業等の改定等	4
(3)	業務運営体制の充実・強化	4
(4)	資産運用への取組み	4
(5)	加入促進活動の推進	4
2	共済事業の概況	5
(1)	組合員	5
(2)	火災共済事業	5
(3)	生命共済事業	5
(4)	長期生命共済事業	6
3	その他の事業の概況	6
(1)	教育事業	6
(2)	広報活動等	8
(3)	資産運用	9
(4)	監査等	9
4	業務の状況を示す指標	10
(1)	主要な業務の状況を示す指標	10
(2)	共済契約に関する指標	11
(3)	経理に関する指標	13
(4)	資産運用に関する指標	14

(5) その他の指標	17
5 責任準備金（共済掛金積立金）残高	17
(1) 長期生命共済（保障期間）	17
(2) 長期生命共済（積立期間）	17
6 業務運営体制	18
(1) リスク・危機管理体制	18
(2) 法令等遵守体制	18
(3) 生協法第 50 条の 12 第 1 項第 1 号の確認（第三 分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理 性および妥当性	18
7 財産の状況	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	19
(3) 剰余金処分計算書	20
(4) 支払余力比率の明細	20
別 図	21

第1 組合の概況

1 業務運営の組織

(1) 名称

防衛省職員生活協同組合（略称：防衛省生協）

(2) 代表理事

理事長 山内 千里

専務理事 川崎 朗

(3) 設立

昭和38年（1963年）3月13日

(4) 組織図

別図のとおりです。

2 役員の名氏及び役職名

(1) 役員の名氏等（平成30年9月19日）

役員の名氏	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
山内 千里	代表理事理事長	なし
川崎 朗	代表理事専務理事	
津田 智雄	事務局次長（理事）	
菊池 哲也		
春木 秀之		
溝口 博伸		
久澤 洋	理 事	
扇谷 治		
井手 久雄		
高田 充		
大堀 健		
吉田 幸一		
石巻 義康		
倉本 昌弘		
奥山 武		
高橋 正		
山田 雅之		
河西 元明	監 事	
佐々木 正志		
金子 晶宣		

(2) 平成30年度に辞任した役員（30.9.19～1.6.30）

理事：石巻義康、倉本昌弘、高田 充、奥山 武、高橋 正、山田雅之

監事：金子晶宣

3 事務所の名称及び所在地

(1) 名称

防衛省職員生活協同組合

(2) 所在地

東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 2 階

第2 主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「当生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第14条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び当生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。当生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

（※遺族組合員は、死亡した現職の共済契約者が計算上満53歳になる日を含む事業年度末まで利用可能）

1 火災共済事業

掛 金	年 額 : 200 円 / 1 口 (年額を一括払い) 加入時期により1口の共済掛金を2段階に設定 ・7月1日～12月31日の間に保障開始の場合 1口 200 円 ・1月1日～6月30日の間に保障開始の場合 1口 100 円 最高限度 : 90 口 (建物 60 口 + 動産 30 口)	
契約の対象	建 物	契約者又は配偶者等の所有住宅 : 60 口まで
	動 産 (家財)	契約者及び配偶者等の動産 : 30 口まで ただし、営内居住者の営内所有動産 : 5 口まで
共済金	火 災	
	1口 50 万円 最高限度 (90 口) 4,500 万円 〔建物 (60 口) 3,000 万円〕 〔動産 (30 口) 1,500 万円〕	
	災 害	
	最高限度 (90 口) 540 万円 全損 : 1口 60,000 円 1/2 以上の損害 : 1口 30,000 円 1/3 以上の損害 : 1口 18,000 円 1/3 未満の損害 : 1口 6,000 円	
対象事故	<ul style="list-style-type: none"> ◇火災 (自火・類焼) ◇消防破壊・消防冠水 ◇ガス等の破裂・爆発 ◇航空機からの落下物 ◇車両の飛び込み ◇上階の他人の住居からの水漏れ ◇落 雷 	<ul style="list-style-type: none"> ◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等 ◇豪雪・雪崩 ◇地震・噴火・津波 ◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ
保障期間	7月1日～6月30日の1年間 (事業年度) 随時加入、質権設定可能	
保障の特徴	再取得価額 (同一規模・構造等のものを新たに取得する価額) で保障	
退職者 及び遺族	退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能	

2 生命共済事業

掛 金	月 額：契約者、配偶者 1,000 円／1 口 こども 250 円／1 口 最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども それぞれ 3 口	
契約の 対 象	契約者（組合員）、契約者の配偶者、 契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）	
共済金	死亡・重度障害	入 院
	契約者：1 口 500 万円 配偶者：1 口 500 万円 こども：1 口 70 万円	・入院：1 口 3,000 円／日 3 日以上入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり） ・手術：1 口 3 万円（1 入院 1 回の給付）
保障期間	7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度） 随時加入できます。	
退職者 及び遺族	退職組合員（早期募集退職者及び長期生命共済据置期間者のみ）又は遺族 組合員として継続利用可能	

3 長期生命共済事業

（1）在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

（2）退職後の長期生命共済（保障期間）

掛 金	契約時一時払い 一時払掛金＝保障必要原資額－長期生命共済掛金積立金等		
契約の対象	組合員本人及びその配偶者		
保障期間	◇退職後（満 53 歳以降）から満 80 歳まで ◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）		
契約の種類	コース	◇本人コース ◇本人・配偶者コース	
	口 数	◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類 ◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類	
共済金	死亡・重度障害		入 院
		53～70 歳	70 超～80 歳
	1 口	100 万円	契約口数にか かわらず一律 100 万円
	3 口	300 万円	
5 口	500 万円		
			1 口：日額 5,000 円 2 口：日額 10,000 円 ・3 日目から給付 ・1 回の入院支払 120 日を限度 ・通算支払日数 1,000 日
長寿祝金	80 歳の満期時に口数にかかわらず 1 人 10 万円（本人・配偶者コースは 2 人で 20 万円）		
保障開始日	退職した日の属する月の翌月の 1 日		

第3 業務及び財産の状況

1 事業全般の概況

(1) 全般

当生協は、近年の職域を取り巻く安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めております。

(2) 共済事業等の改定等

ア 火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして平成28年10月から連携を継続しています。

イ 生命共済

最高限度口数（組合員4口）等に係る制度を改定し、平成30年7月1日から改定事業を開始しています。

ウ 長期生命共済

保障内容及び掛金の事前積立等の改定案について所管行政庁の認可を受け、令和2年度の改定事業開始に向け準備中です。

エ 遺族及び早期退職者が火災・生命共済等を利用できるように制度を改定し、平成30年7月1日から改定事業を開始しています。

(3) 業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動を強化するため地区責任者の配置を拡充したほか、一部の駐屯地等における地域担当者の増員配置及び勤務態様の拡充を実施しました。

(4) 資産運用への取組み

平成30年9月及び12月に米国連邦公開市場委員会(FOMC)が景気堅調を背景に政策金利を引き上げました。その結果、米長期金利への上昇圧力が高まったものの、その後の利上げペースの鈍化や米中貿易摩擦の懸念など世界経済を巡る不透明感から、安全資産である債券が買われ、当年度の日本の長期金利はマイナス0.163～0.158%の間で推移しました。(6月末の長期金利マイナス0.156%)

このような低金利の運用環境が継続する中、資産運用においては、リスク管理に留意しつつ、国債の他、財投機関債、社債の取得により、収益の向上とその維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月1回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

(5) 加入促進活動の推進

当生協利用者のより一層の拡大を図るため、本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入説明会、増口説明会並びに退職予定者説明会へ積極的に参加しました。

特に生命共済4口化に伴い、キャンペーンを実施するとともに、紙（誌）上広告の充実、さらには平成30年11月にすべての現職組合員に対してダイレクトメールを送付する等加入促進に努めました。

また、業務管理講習等の講師及び共済組合支部長会議等への本部役職員等の派遣、計画的な支部訪問の実施、総合パンフレット、事業別パンフレット、ポスター、チラシ等の作成・配布、「朝雲」等における紙（誌）上広報の実施及び地方勤務者に対する機会を捉えた教育・指導等により、加入促進活動を推進しました。

2 共済事業の概況

(1) 組合員

組合員数は304,734人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

区分		年度	30年度	29年度
組合員数（人）	現職組合員		231,645	232,777
	退職組合員		73,063	70,411
	遺族組合員		26	—
	合計		304,734	303,188
	増減（％）		0.5	0.5

(2) 火災共済事業

ア 当年度の加入者数は、現職組合員が前年度比2,465人減、退職組合員が2,290人増であり、現職組合員、退職組合員及び新たに創設された遺族組合員21人を合わせて154人減の130,792人となりました。加入口数の合計は前年度比27,114口増の4,889,130口となり、この結果共済掛金総額は0.1%、140万円減の9億6,964万円となりました。

イ 共済金支払については、前年度比849件、2億1,555万円増の1,787件、5億8,400万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金166件、2億1,684万円、災害共済金1,621件、3億6,716万円でした。

(3) 生命共済事業

ア 当年度の組合員の加入者数は、前年度比405人減の222,349人で、総加入口数では3,766口増の357,747口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は12人で、総加入口数は24口となりました。配偶者の加入者数は前年度比232人減の28,827人となり、総加入口数では21口減の50,874口となりました。こどもの加入者数は、前年度比1,523人増の31,224人、総加入口数では2,890口増の70,786口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比0.7%、3,560万円増の48億2,840万円となりました。こどもの掛金2億409万円を加えた掛金総額は、前年度比0.8%、4,152万円増の50億3,249万円となりました。

イ 共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度

比 28 件、1 億 8,000 万円減の 162 件、13 億 3,500 万円であり、入院共済金は前年度比 147 件増、1,068 万円減の 12,741 件、7 億 4,104 万円となりました。手術共済金は前年度比 12 件、648 万円増の 6,109 件、3 億 2,403 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 4 件、630 万円、入院共済金が 695 件、4,997 万円、手術共済金が 282 件、2,082 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 185 件増、1 億 7,303 万円減の 19,993 件、24 億 7,716 万円となりました。

ウ 加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入率は、前年度比 0.9%減の 93.9%、加入者数は、265 人増の 11,729 人となりました。

(4) 長期生命共済事業

ア 当年度の保障期間への移行契約は、前年度比 59 件増の 1,830 件となり、受入掛金は 3.8%、1 億 1,551 万円増の 31 億 2,290 万円となりました。また、80 長期への転換は 14 件減の 12 件となり、受入掛金は 1,522 万円となりました。

この結果、保障期間の受入掛金は、31 億 3,812 万円、有効保障対象者数は、70 長期が 2,394 人、80 長期が 37,181 人の合計 39,575 人となりました。

イ 保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 26 件、1,800 万円減の 200 件、2 億 5,800 万円、入院共済金は 154 件、1,886 万円増の 3,653 件、3 億 5,597 万円となりました。この結果、合計では前年度比 128 件、86 万円増の 3,853 件、6 億 1,397 万円の支払となりました。

また、満期共済金（長寿祝金を含む。）は、前年度比 831 件、10 億 1,060 万円減となり、総数 1,389 件、9 億 7,910 万円となりました。解約返戻金は、前年度比 59 件、1 億 1,684 万円増の 404 件、6 億 4,062 万円となりました。

3 その他の事業の概況

(1) 教育事業

ア 地方勤務者講習会等

地方勤務者に対し、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末装置の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した講習等を行いました。

また、年度事業計画等の概要について地区責任者、統括地域担当者に対する集合教育及び新規採用者に対して採用時初度教育を実施しました。

なお、地区責任者要員 1 名（九州・沖縄）に対して配置前教育を当生協本部において実施しました。

区 分	実施時期	講習会場	参加人員
採用時初度教育 (本部職員)	30.7 ～1.6	防衛省生協本部	1 1
採用時初度教育 (地方勤務者)	30.7 ～1.6	防衛省生協本部	1 6
地方勤務者講習会	30.10.23 ～10.25	T K P 市ヶ谷	1 3 9
地区責任者配置前教育 (九州・沖縄)	31.1.8 ～3.5	防衛省生協本部	1

イ 教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理講習、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等の講師及び共済組合支部長会議等に本部役職員等を派遣し、当生協事業の広報・普及に努めました。

区 分	実施回数
支部長会議	1 8
出納役会議	1 3
出納主任会議	9
業務管理講習	8 4
職業能力開発設計集合訓練	8 9
教育課程の教育支援	1 4

ウ 教育事業に要した費用

当年度の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。
なお、前年度からの教育事業等繰越金は 150,095,000 円です。

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
旅 費	地域担当者業務監査	208,980
教育指導費	地域担当者の教育・指導	13,105,048
	研修会参加	280,000
	講師派遣（会議・教育等）	2,194,732
	教育資料の作成	1,264,140
	コンプライアンス・マニュアル	(645,516)
	共済募集副読本	(618,624)
加入促進費	部隊訪問（職員の指導を含む。）	3,125,140
	パンフレットの作成	2,062,368
合 計		22,240,408

(2) 広報活動等

ア 紙（誌）上広告の掲載

事業改定キャンペーンの一環として平成30年7月から9月の間、月2回の紙上広告と全面広告を「朝雲」、「防衛ホーム」及び「海上自衛新聞」に掲載した他、新聞紙上並びに「修親」、「SOYOU」及び「翼」等の関係機関誌等にキャンペーン広告を継続的に掲載し加入促進・広報に努めました。

イ 共済組合支部及び教育部隊等と連携した加入広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、教育部隊所在駐屯地等の共済組合支部との事前調整のもと、平成31年3月下旬から4月上旬の新卒者の入隊時、77支部（前年81支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、平成31年春季新入隊員等新規採用者の93.9%の加入率を挙げることができました。

これは、支部関係各位の加入広報努力とともに、当生協への深い理解により得られたものであり、次年度以降も引き続き関係部署等との連携のもと、加入率の維持向上に努力いたします。

ウ 共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し加入広報を実施するとともに、地方勤務者の指導、活動状況の把握及び勤務環境の改善等を目的として支部等訪問を実施しました。

エ 生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、生協ニュースを作成し活用しました。

オ キャンペーンの実施

(ア) 生命共済

平成30年7月から9月までの間、最高限度口数改定キャンペーンとして、チラシ（お問い合わせ・資料請求ハガキ付）をすべての現職組合員へ配付、ホームページによるキャンペーン及び粗品の贈呈等を実施して加入促進を図りました。

(イ) 火災共済

平成30年11月から12月までの間、秋季火災予防運動に併せてチラシの配布、ホームページによるキャンペーン及び粗品の贈呈等を実施して加入促進を図りました。

カ ふれあいの発刊

当生協の事業や運営状況を組合員及び家族の皆様に分かり易く伝えるとともに、コミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第62号」を平成31年2月に発刊し、広報に努めました。

キ 長期生命共済及び火災共済への加入広報強化

定年退職予定者の長期生命共済への加入、現職及び定年退職予定者の火災共済への加入の増加を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、加入広報の強化に努めてきました。

ク ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能をさらに拡張させるため、ホームページのサイトの改善、お問い合せ機能のセキュリティ向上の改修等により、組合員、家族の要望等が直接かつ迅速に地方勤務者等に情報提供できるなど、ホームページの利便性の向上を図りました。また、各種キャンペーン等の広報用ツールとして活用を図りました。

(3) 資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・社債を中心とした公社債、米国債及び欧州投資銀行が発行する外国証券の2種類で運用しています。資産の期末残高は前年度に比べ21.3億円、3.1%増の719億円になりました。当年度の平均利回りは1.73%であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産についても長期生命資産同様前年度に比べ8.1億円、6.3%増の136億円になりましたが、年度の平均利回りは1.03%でした。

(4) 監査等

ア 監事の監査

(ア) 定期監査

定款第35条第1項の規定に基づき、平成30年8月1日から3日の3日間、平成29年度の組合業務執行の状況及び平成29年度決算状況について受検しました。

(イ) 上期監査

平成31年2月5日及び6日の2日間、平成30年度上期の業務執行状況について受検しました。

イ 会計監査人の監査

(ア) 期末監査

生協法第31条の8の規定に基づき、平成30年8月8日及び9日の2日間、平成29年度決算関係書類及び附属明細書について監査法人大手門会計事務所の監査を受検しました。

(イ) 中間監査

平成31年2月25日及び26日の2日間、平成30年度の期中取引について監査法人大手門会計事務所の監査を受検しました。

ウ 共済計理人の関与・確認業務

生協法第50条の12の規定に基づき、平成30年8月23日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、平成30年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました。

4 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(金額単位：百万円)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
加入者数(人)	681,805	681,662	682,758	682,615	680,247
増減(%)	0.0	△0.2	0.0	0.3	0.1
契約口数(口)	5,368,537	5,334,788	5,316,094	5,293,716	5,249,977
増減(%)	0.6	0.4	0.4	0.8	0.9
保有契約高	5,115,892	5,072,684	5,059,412	5,034,863	4,999,871
増減(%)	0.9	0.3	0.5	0.7	0.6
共済掛金	10,213	10,413	10,170	10,111	9,957
増加率(%)	△1.9	2.4	0.6	1.5	4.4
支払共済金	4,731	5,699	5,927	4,823	4,697
増減(%)	△17.0	△3.8	22.9	2.7	△3.4
共済金支払件数	27,041	26,719	26,658	25,008	23,244
増減(%)	1.2	0.2	6.6	7.6	1.0
経常収益	12,334	12,830	13,237	12,088	12,099
経常費用	8,748	9,750	9,482	9,281	8,160
経常剰余	3,586	3,079	3,755	2,807	3,940
基礎利益	3,707	3,260	3,969	3,017	3,780
当期剰余金	2,180	1,718	2,315	1,521	2,423
利用分量割戻金	1,605	1,270	1,716	1,293	1,603
契約者割戻金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
総資産額	86,231	83,239	82,542	83,669	79,029
有価証券残高	82,476	79,416	79,574	80,732	76,352
責任準備金残高	57,909	57,820	57,539	57,769	57,330
純資産額	16,661	14,729	14,706	15,122	12,959
出資金(円)	1,428,703,000	1,427,821,700	1,416,907,300	1,407,574,300	1,386,146,100
出資口数(口)	14,287,030	14,278,217	14,169,073	14,075,743	13,861,461
任意積立金	7,301	7,110	6,747	6,347	5,746
支払余力比率(%)	952.0	859.0	810.2	834.9	586.4
職員数(人)	85	75	69	70	66

- (注)1 加入者数は、各共済事業の加入者数の合計
2 契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計
3 利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額
4 契約者割戻金は長期生命共済分であり、25年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上
5 任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

(2) 共済契約に関する指標

ア 加入者数 (単位:人)

年度 区分		30年度		29年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		130,792	△0.1	130,946	△0.2
生命共済		282,400	0.3	281,514	0.1
長期生命共済	積立期間	229,038	△0.4	230,071	△0.3
	保障期間	39,575	1.1	39,131	△0.8

イ 加入口数 (単位:口)

年度 区分		30年度		29年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		4,889,130	0.6	4,862,016	0.4
生命共済		479,407	1.4	472,772	0.3

ウ 新契約高 (単位:百万円)

年度 区分		30年度		29年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		35,283	4.1	33,878	△0.7
生命共済		109,820	1.8	107,900	△1.9
長期生命共済	積立期間	2,330	2.3	2,278	△0.4
	保障期間	12,773	△5.6	13,529	3.4

エ 保有契約高 (単位:百万円)

年度 区分		30年度		29年度	
			増減(%)		増減(%)
火災共済		2,444,565	0.6	2,431,008	0.4
生命共済		2,351,535	1.0	2,327,204	0.1
長期生命共済	積立期間	45,808	△0.4	46,014	△0.3
	保障期間	273,985	2.1	268,458	0.7

オ 保障機能別保有契約高 (単位:百万円)

年度 区分		30年度		29年度	
			増減(%)		増減(%)
生命共済	死亡(重度障害)	2,092,655	1.0	2,071,907	0.1
	入院	258,880	1.4	255,297	0.3
長期生命共済 (保障期間)	死亡(重度障害)	50,627	0.4	50,435	△1.9
	入院	223,358	2.4	218,049	1.4

カ 再共済を引受けた者の数

1社

キ 支払共済掛金

72,787,743円

ク 再共済を引受けた保険会社等

日本再共済生活協同組合連合会

ケ 支払共済金額

(単位:千円)

区分		年度		
		30年度	29年度	
火災共済	火災損害	216,836	183,619	
	災害損害	367,162	184,831	
生命共済	死亡(重度障害)	1,341,300	1,515,000	
	入院	791,010	797,661	
	手術	344,850	337,530	
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	3,800	5,600
		死亡(重度障害)	258,000	276,000
	保障期間	入院	355,965	337,105
		満期	979,100	1,989,700

コ 新契約平均共済金額

(単位:千円)

区分		年度		
		30年度	29年度	
火災共済		14,188	14,324	
生命共済	死亡(重度障害)	大人	8,045	7,983
		こども	1,488	1,461
	入院	922	937	
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	200	200
		死亡(重度障害)	1,916	1,871
	保障期間	入院	8,363	8,297

サ 保有契約平均共済金額

(単位:千円)

区分		年度		
		30年度	29年度	
火災共済		18,690	18,565	
生命共済	死亡(重度障害)	大人	8,134	8,039
		こども	1,587	1,600
	入院	917	904	
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	200	200
		死亡(重度障害)	1,279	1,289
	保障期間	入院	5,644	5,572

シ 解約失効率

区分	年度	30年度	29年度
	長期生命共済(保障期間)		1.5%

ス 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円、%)

区分	年度	30年度		29年度	
			増減		増減
月払契約の新契約平均共済掛金		1,583	△2.2	1,618	△1.8

(3) 経理に関する指標

(単位：千円)

区 分	年 度		30 年度	29 年度
	責任準備金	積立方式		平準純共済掛金方式
	積立率 (%)		100	100
任意積立金	偶発損失積立金	前期末残高	6,856,990	6,356,990
		当期増減額	400,000	500,000
		当期末残高	7,256,990	6,856,990
	システム整備積立金	前期末残高	253,000	390,000
		当期増減額	△209,400	△137,000
		当期末残高	43,600	253,000
事業費及び事業 管理費の明細	人件費 計		789,724	732,929
	役員報酬		34,380	34,388
	職員給与		470,484	427,382
	退職給与		29,226	26,238
	賃 金		170,281	165,284
	厚生費		2,105	3,670
	負担金		83,248	75,968
	物件費 計		343,059	347,029
	加入促進費		47,243	42,290
	事務用品費		16,770	26,388
	修繕費		136	54
	賃借料		66,863	69,825
	委託料		33,460	37,245
	教育指導費		17,509	18,185
	会議費		754	930
	渉外費		447	517
	公 課		335	895
	通信運搬費		54,031	51,910
	旅 費		3,637	2,588
	印刷費		13,886	10,452
	諸謝金		2,100	2,788
	減価償却費		6,602	8,299
	無形固定資産償却費		76,303	68,420
	除却処分損		0	921
	雑 費		2,983	3,068
	雑支出		0	2,253
	共済委託手数料 計		175,644	174,877
	共済掛金等手数料		175,644	174,877
	合 計		1,308,427	1,254,835

(注) 金額単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 資産運用に関する指標

ア 主要資産の種類ごとの残高

(単位：百万円、%)

区 分	30年度 期末残高	前年度との比較		29年度 期末残高	構成率			
		増減額	増減率		30年度	29年度		
長期 生命 資産	現金・預金	1,356	△230	△14.5	1,586	1.9	2.3	
	有価証券	70,547	2,359	3.5	68,188	98.1	97.7	
	内 訳	国債	47,509	2,130	4.7	45,379	66.1	65.0
		地方債	893	646	261.5	247	1.2	0.4
		政府保証債	3,623	324	9.8	3,299	5.0	4.7
		財投機関債	9,183	△167	△1.8	9,350	12.8	13.4
		社債	5,864	△763	△11.5	6,627	8.2	9.5
		外国証券	3,475	189	5.8	3,286	4.8	4.7
小計	71,903	2,129	3.1	69,774	100.0	100.0		
一般 資産	現金・預金	1,670	110	7.1	1,560	12.3	12.2	
	有価証券	11,929	701	6.2	11,228	87.7	87.8	
	内 訳	国債	7,634	282	3.8	7,352	56.1	57.5
		地方債	0	0	0	0	0.0	0.0
		政府保証債	345	2	0.6	343	2.5	2.7
		財投機関債	3,124	314	11.2	2,810	23.0	22.0
		社債	605	105	21.0	500	4.4	3.9
		外国証券	221	△2	△0.9	223	1.6	1.7
小計	13,599	811	6.3	12,788	100.0	100.0		
資産合計	85,502	2,940	3.6	82,562				

(注) 金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

イ 主要資産の運用利回り

(単位：%)

区 分	30年度	29年度
長期生命資産	1.73	1.79
一般資産	1.03	1.61
平均	1.62	1.76

ウ 主要資産収益明細

(単位：百万円)

科 目	30年度	29年度
利息及び配当金等収益	1,264	1,302
有価証券償還益	0	0
有価証券売却益	24	79
合 計	1,288	1,381

エ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

年 度	区 分	5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度末	国債	1,364	23,883	27,484	0	52,731
	地方債	0	0	247	0	247
	政府保証債	0	0	3,642	0	3,642
	財投機関債	1,403	1,978	8,779	0	12,161
	社債	606	0	6,521	0	7,127
	外国証券	0	223	3,286	0	3,509
	合 計	3,374	26,083	49,959	0	79,416
30年度末	国債	5,098	24,201	25,844	0	55,143
	地方債	0	0	893	0	893
	政府保証債	0	0	3,969	0	3,969
	財投機関債	1,000	1,973	9,334	0	12,307
	社債	0	0	6,468	0	6,468
	外国証券	0	221	3,475	0	3,696
	合 計	6,098	26,395	49,983	0	82,476

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ 外国証券（公社債）の地域別構成

(単位：百万円、%)

	30年度		29年度	
	金額	割合	金額	割合
国際機関(欧州)	3,475	94.0	3,286	93.6
米国	221	6.0	223	6.4
計	3,696	100.0	3,509	100.0

カ 有価証券の時価情報

29年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的債券	39,396	45,690	6,294	6,341	47
国 債	26,505	31,070	4,565	4,565	0
地方債	0	0	0	0	0
政府保証債	3,399	4,120	721	721	0
財投機関債	4,648	5,272	624	624	1
社 債	2,843	2,801	△42	4	46
外国証券	2,000	2,427	427	427	0
その他有価証券	36,715	40,021	3,306	3,645	340
国 債	23,530	26,226	2,696	2,696	0
地方債	248	247	△1	0	1
政府保証債	199	243	44	44	0
財投機関債	6,661	7,512	851	851	0
社 債	4,237	4,284	47	54	7
外国証券	1,840	1,509	△331	0	331
合 計	76,110	85,711	9,600	9,986	386

30年度

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満期保有目的債券	38,598	45,390	6,792	6,792	0
国 債	26,505	31,116	4,611	4,611	0
地方債	0	0	0	0	0
政府保証債	3,399	4,140	741	741	0
財投機関債	4,652	5,368	716	716	0
社 債	2,042	2,083	41	41	0
外国証券	2,000	2,683	683	683	0
その他有価証券	39,154	43,878	4,724	4,868	△144
国 債	25,255	28,638	3,383	3,383	0
地方債	850	893	43	43	0
政府保証債	499	569	70	70	0
財投機関債	6,569	7,656	1,087	1,087	0
社 債	4,142	4,426	284	285	△1
外国証券	1,839	1,696	△143	0	△143
合 計	77,752	89,268	11,516	11,660	△144

- (注) 1 帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額
 2 外国証券は欧州投資銀行及び米国政府が発行する格付け AAA の債券
 3 金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

(5) その他の指標

(単位：千円)

区分		年度	30年度	29年度
固定資産残高	建物附属設備		12,491	14,423
	器具・備品		2,365	3,518
	ソフトウェア		368,241	241,794
	リース資産		12,203	15,458

5 責任準備金（共済掛金積立金）残高

(1) 長期生命共済（保障期間）

契約年度	責任準備金残高（百万円）	予定利率(%)
昭和 55(1980)年度まで	—	—
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	—	—
昭和 60(1985)年度から 平成 2(1990)年度まで	—	—
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	0 (注)	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	0	2.5
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	11	1.5
	2,092	
	2,930	
平成 18(2006)年度	4,346	1.2
平成 19(2007)年度	2,074	
平成 20(2008)年度	1,793	
平成 21(2009)年度	1,973	
平成 22(2010)年度	2,034	
平成 23(2011)年度	2,399	
平成 24(2012)年度	2,284	
平成 25(2013)年度	2,253	
平成 26(2014)年度	2,454	
平成 27(2015)年度	2,567	
平成 28(2016)年度	2,783	
平成 29(2017)年度	2,858	
平成 30(2018)年度	2,935	

(注) 長期生命共済事業発足：平成5年7月1日

(2) 長期生命共済（積立期間）

平成30年度末の責任準備金残高：16,614百万円

6 業務運営体制

(1) リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果に基づき、リスク・危機管理委員会等において発生事象の損失の程度、対処方法、発生原因を確認するとともに、再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。

また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利、為替等の変動に伴う価格変動幅、過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

(2) 法令等遵守体制

当生協は、法令等遵守を共済事業運営の一つの最重要課題と位置づけ、全ての役員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

平成30年度は、共済事業等の改定に伴う定款をはじめとした関連規則の改正等、生協業務に必要な規則の見直しを適切に行うなど、所管行政庁の監督指針等も踏まえた平成30年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、当生協及び全ての役員等において法令等遵守が的確に実行されました。

特に、法令等遵守教育として、本部役員等に対する定期的な教育、新規採用者に対する初任時教育及び法令等遵守責任者による機会教育並びに地域担当者に対する定期的な講習会及び採用時初度教育等を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、コンプライアンスの重要性について再認識する機会として、「コンプライアンス推進月間」を設定し、法令等遵守に係る更なる意識の向上を図りました。

また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

(3) 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

イ 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、当生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率が変動することによる共済金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

ウ 負債十分性テスト・ストレステストの結果

平成30年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施していません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

7 財産の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
資産合計	86,231	83,239	82,542	83,669
現金及び預金	3,026	3,146	2,430	2,387
有価証券	82,476	79,416	79,574	80,732
業務用固定資産	395	275	191	203
その他の資産	334	402	347	347
負債合計	69,570	68,510	67,835	68,547
共済契約準備金	66,675	66,056	65,374	65,759
支払備金	(534)	(499)	(569)	(1,310)
長期生命共済掛金積立金	(54,402)	(54,207)	(54,532)	(54,810)
未経過共済掛金	(95)	(346)	(0)	(213)
異常危険準備金	(3,412)	(3,267)	(3,006)	(2,746)
長期生命共済割戻準備金	(8,232)	(7,737)	(7,266)	(6,680)
引当金	143	135	116	117
価格変動準備金	601	521	444	366
その他の負債	2,151	1,798	1,901	2,304
純資産合計	16,661	14,729	14,706	15,122
組合員出資金	1,429	1,428	1,417	1,407
法定準備金	1,438	1,438	1,438	1,438
任意積立金	7,301	7,110	6,747	6,347
当期末処分剰余金	3,093	2,373	2,735	2,113
評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	3,401	2,380	2,370	3,817

(注) 任意積立金は、剰余金処分前の値

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
経常収益	12,334	12,830	13,237	12,088
共済掛金等収入	10,213	10,413	10,170	10,111
共済契約準備金等戻入	781	967	1,645	459
資産運用収益	1,288	1,381	1,378	1,476
その他経常収益	51	68	44	42
経常費用	8,748	9,750	9,482	9,281
共済金等支払額	7,040	7,846	8,011	6,777
共済契約準備金等繰入	205	650	260	1,344
支払備金等繰入	(60)	(43)	(0)	(740)
責任準備金繰入	(146)	(606)	(260)	(604)
長期生命共済積立割戻金繰入	195	0	0	0
事業経費	1,308	1,255	1,211	1,160
経常剰余金	3,586	3,079	3,755	2,807
価格変動準備金繰入	80	77	78	84
法人税等	392	377	464	295
法人税等調整額	△67	△93	△102	△92
長期生命共済割戻準備金繰入	1,000	1,000	1,000	1,000
当期剰余金	2,180	1,718	2,315	1,520

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合がある。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

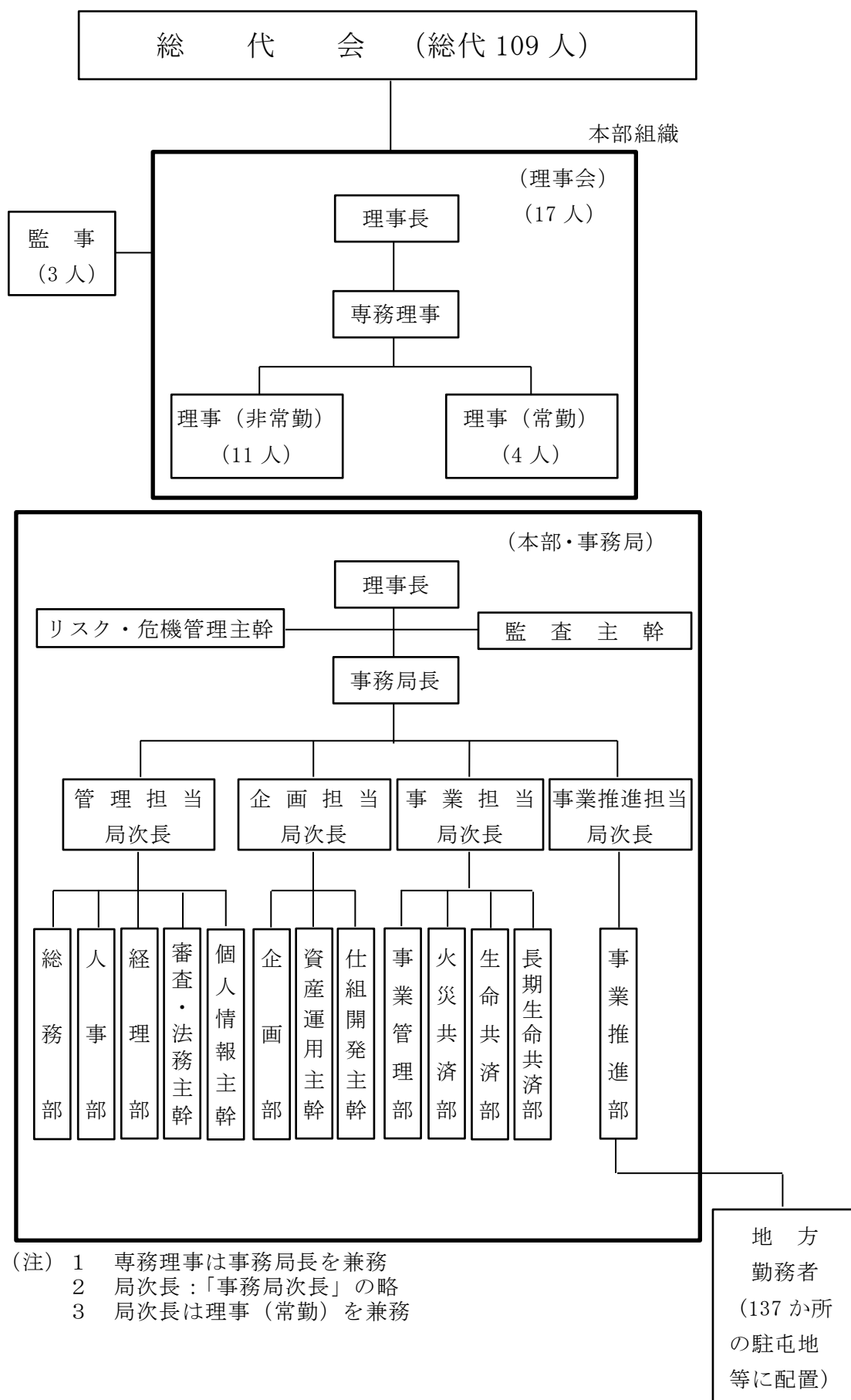
区 分	年 度	30 年度	29 年度
当期末処分剰余金		3,093	2,373
任意積立金取崩額		209	137
剰余金処分額		2,655	1,670
法定準備金		0	0
利用分量割戻金		1,605	1,270
火災共済		(242)	(117)
生命共済		(1,363)	(1,154)
任意積立金		1,050	400
偶発損失積立金		(750)	(400)
システム整備積立金		(300)	(0)
次期繰越剰余金		437	703

(注) 金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

区 分	年 度	30 年度	29 年度
A 支払余力総額		23,334	20,755
1 純資産の部の合計額（評価・換算差額を除く。）		13,260	12,349
リスク対応財源として期待できないもの		△44	△253
2 利用分量割戻金		△1,564	△1,219
3 価格変動準備金		601	521
4 異常危険準備金		3,412	3,267
5 その他有価証券評価・換算差額の90%		4,252	2,975
6 土地の含み損益		0	0
7 解約返戻金等超過額		0	0
8 将来利益		0	0
9 税効果相当額		3,417	3,115
B リスクの合計額		4,902	4,832
$(\sqrt{(R1 + R6)^2 + (R3 + R4)^2} + R2 + R5)$			
R1 一般共済リスク		1,296	1,692
R2 巨大災害リスク		2,800	2,800
R3 予定利率リスク		7	7
R4 資産運用リスク		977	908
R5 経営管理リスク		110	108
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額		436	—
支払余力比率 (A ÷ (B × 1/2) × 100)		952.0%	859.0%



(注) 1 専務理事は事務局長を兼務
 2 局次長：「事務局次長」の略
 3 局次長は理事（常勤）を兼務